

# ジョブ・カードを活用した雇用型訓練

「雇用型訓練を活用する企業に対する支援等の実施」

平成30年11月17日(土)

厚生労働省

# 新ジョブ・カード制度(平成27年10月～)の概要

## 目的

○ 個人の状況に応じた職業能力開発、多様な人材の必要な分野への円滑な就職の支援等のため、下記のツールとして、生涯を通して活用

### ◆ 生涯を通じたキャリア・プランニングのツール

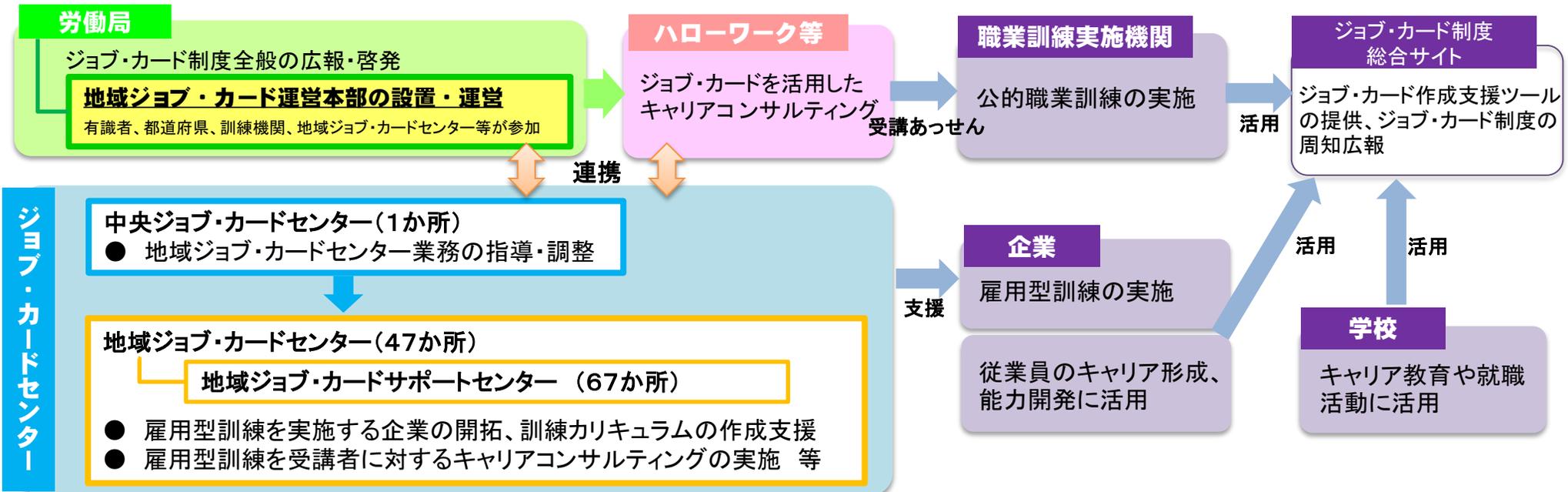
○ 職務経歴、学習・訓練歴等を棚卸しし、キャリアコンサルティングを受けつつキャリア・プランを作成。能力開発、キャリア選択等で活用



### ◆ 円滑な就職等のための職業能力証明のツール

○ 雇用型訓練・公的職業訓練等の評価、職務経歴、免許・資格、学習・訓練歴等の情報を蓄積し、応募書類等として活用

## <ジョブ・カード制度の普及促進体制>

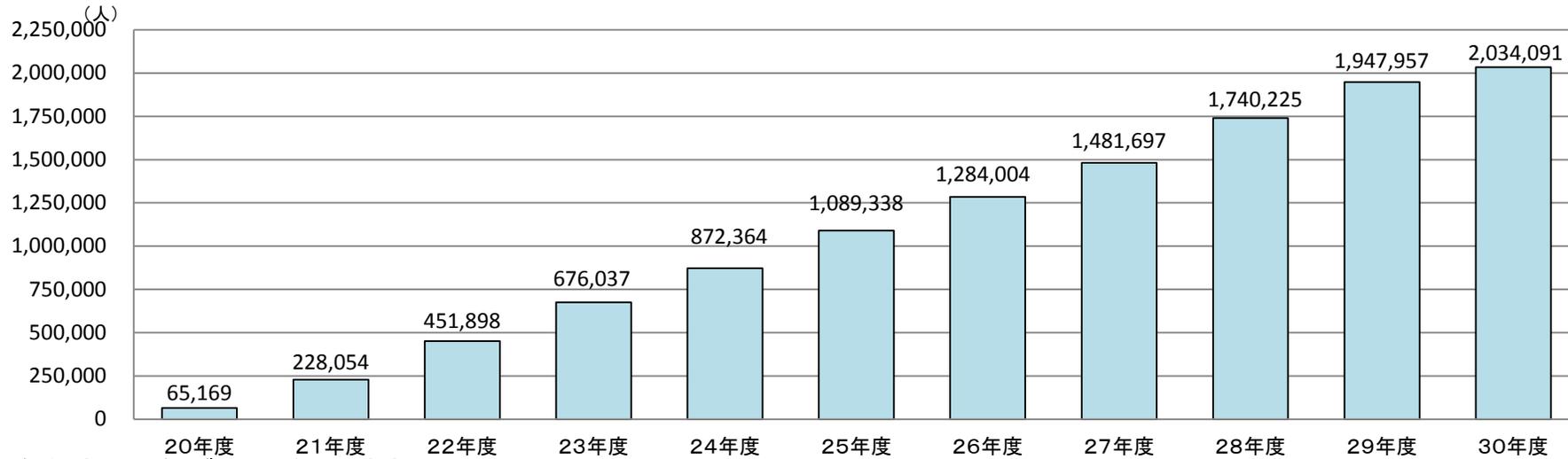


# ジョブ・カード取得者数の推移

ジョブ・カード取得者数： 2,034,091人

うち学生用ジョブ・カード取得者数： 44,997人（平成30年8月末現在（速報値））

〈目標：2020年までに300万人〉



## ○各年度別 ジョブ・カード取得者数

(8月末時点)

|   | 平成20年度          |       | 平成21年度          |       | 平成22年度          |       | 平成23年度          |       | 平成24年度          |       | 平成25年度          |       | 平成26年度          |       | 平成27年度          |         | 平成28年度          |         | 平成29年度          |         | 平成30年度          |        | 累計              |         |      |
|---|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|--------|-----------------|---------|------|
|   | ジョブ・カード<br>取得者数 | 比率      | ジョブ・カード<br>取得者数 | 比率      | ジョブ・カード<br>取得者数 | 比率      | ジョブ・カード<br>取得者数 | 比率     | ジョブ・カード<br>取得者数 | 比率      |      |
| ①訓練関係機関での<br>取得者                              | 63,732人         | 97.8% | 127,490人        | 78.3% | 198,398人        | 88.8% | 214,916人        | 95.9% | 185,574人        | 94.5% | 203,932人        | 94.0% | 180,190人        | 92.6% | 154,035人        | 77.9%   | 138,903人        | 53.8%   | 129,475人        | 62.3%   | 49,290人         | 57.2%  | 1,645,935人      | 80.9%   |      |
| 雇用型訓練   | 635人            | 1.0%  | 7,825人          | 4.8%  | 14,514人         | 6.5%  | 11,131人         | 5.0%  | 5,997人          | 3.1%  | 29,904人         | 13.8% | 21,260人         | 10.9% | 18,120人         | 9.2%    | 11,916人         | 4.6%    | 8,875人          | 4.3%    | 2,856人          | 3.3%   | 133,033人        | 6.5%    |      |
| 公共職業訓練  | 63,097人         | 96.8% | 100,561人        | 61.7% | 53,648人         | 24.0% | 39,586人         | 17.7% | 83,816人         | 42.7% | 96,977人         | 44.7% | 101,649人        | 52.2% | 95,659人         | 48.4%   | 95,383人         | 37.0%   | 92,378人         | 44.5%   | 35,497人         | 41.2%  | 858,251人        | 42.2%   |      |
| 基金訓練  |                 |       | 19,104人         | 11.7% | 130,236人        | 58.2% | 148,775人        | 66.4% | 1,020人          | 0.5%  |                 |       |                 |       |                 |         |                 |         |                 |         |                 |        | 299,135人        | 14.7%   |      |
| 求職者支援訓練                                       |                 |       |                 |       |                 |       | 15,424人         | 6.9%  | 94,741人         | 48.3% | 77,051人         | 35.5% | 57,281人         | 29.4% | 40,256人         | 20.4%   | 31,804人         | 12.2%   | 28,222人         | 13.6%   | 10,937人         | 12.7%  | 353,255人        | 17.4%   |      |
| ②その他支援機関での<br>取得者                             | 1,437人          | 2.2%  | 35,395人         | 21.7% | 25,446人         | 11.4% | 9,223人          | 4.1%  | 10,753人         | 5.5%  | 13,042人         | 6.0%  | 14,476人         | 7.4%  | 31,872人         | 16.1%   | 12,755人         | 4.9%    | 17,383人         | 8.4%    | 16,872人         | 19.6%  | 188,654人        | 9.3%    |      |
| ③助成金を活用した企業での<br>取得者                          |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |         | 75,039人         | 29.0%   | 32,910人         | 15.8%   | 14,042人         | 16.3%  | 121,991人        | 6.0%    |      |
| ④上記以外のジョブ・カード<br>制度総合サイトによる取得者<br>(平成27年12月～) |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 |       |                 | 11,786人 | 6.0%            | 31,831人 | 12.3%           | 27,964人 | 13.5%           | 5,930人 | 6.9%            | 77,511人 | 3.8% |
| 合計(①+②+③+④)                                   | 65,169人         |       | 162,885人        |       | 223,844人        |       | 224,139人        |       | 196,327人        |       | 216,974人        |       | 194,666人        |       | 197,693人        |         | 258,528人        |         | 207,732人        |         | 86,134人         |        | 2,034,091人      |         |      |

# ジョブ・カード作成の流れ

## 職業訓練の場合



### 雇用型訓練

#### 在職者

※すでに雇用している方を訓練生にする場合

訓練実施企業  
訓練対象者を  
ジョブ・カードセ  
ンターへ

ジョブ・カードセンター  
ジョブ・カード作成

訓練実施企業  
訓練成果の評価

助成金の申請  
書類、就職活  
動に活用

#### 求職者

※訓練生を新たに雇い  
入れる場合

ハローワーク等  
ジョブ・カード作成  
訓練生の職業紹介

訓練実施企業  
訓練対象者の  
雇い入れ

訓練実施企業  
訓練成果の評価

### 公的職業訓練

#### 求職者

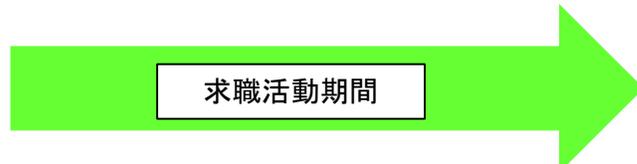
ハローワーク  
訓練受講の申込み

訓練実施機関  
(ポリテクセンター、都道府県  
訓練校、民間教育訓練機関)  
ジョブ・カードの作成

訓練実施機関  
訓練成果の評価

就職活動に  
活用

## 求職活動の場合

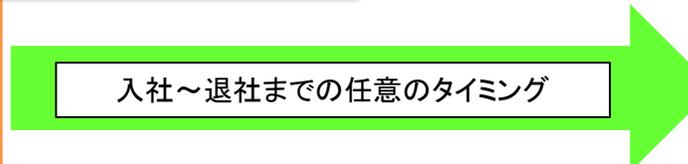


#### 求職者

ハローワーク等  
ジョブ・カード作成

就職活動に  
活用

## 企業内の場合

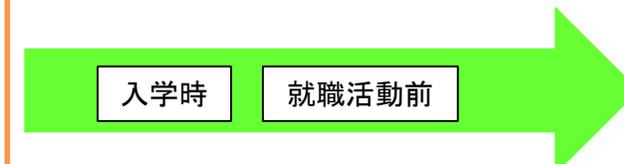


#### 在職者

企業内キャリアコ  
ンサルタント等  
ジョブ・カード作成

従業員のキャリア  
形成、能力開発に  
活用

## 学校の場合



#### 学生

教員、キャリアコ  
ンサルタント  
ジョブ・カード作成

キャリア教育、  
就職活動に  
活用

企業が雇用している従業員に対してOJTとOff-JTを組み合わせて実施する訓練。  
国から訓練費用等を助成する雇用型訓練として、①既に雇用されている従業員を対象にしている場合、②新たに雇い入れた従業員を対象にしている場合がある。  
訓練に先立ち、ジョブ・カード(様式3-3-1)により評価基準を明らかにし、訓練後は、その評価基準に従って評価を行う必要がある。正社員(訓練修了後3ヶ月時点)は目標85%に対して、実績93.3%(平成29年度)。

<雇用型訓練の種類>

| 名称          | 対象労働者                   |
|-------------|-------------------------|
| 有期実習型訓練     | 有期契約労働者が対象              |
| 実践型人材養成システム | 正規雇用労働者(15歳以上45歳未満)が対象。 |
| 中高年齢者雇用型訓練  | 正規雇用労働者(45歳以上)が対象。      |

## ジョブ・カード制度における雇用型訓練の効果と課題(抜粋) —求職者追跡調査および制度導入企業ヒアリング調査より— 労働政策研究報告書 No.153(平成25年3月25日)

1. 雇用型訓練受講者は、公的訓練非受講者、他の公的訓練の受講者に比べて就職できる確率と、正社員就職する確率が高いことが、求職者に対する追跡調査から確認された。
2. 雇用型訓練受講者の月収は、公的訓練非受講者、他の公的訓練の受講者に比べて、第2回調査時点では統計的に有意に高かった。
3. 仕事の満足度(キャリアの見通し)は、雇用型訓練受講者は他の比較グループと比べて統計的に有意に高まり、かつその効果は時間が経過しても残っていた。
4. 雇用型訓練の効果として、①採用や新人育成における課題(即戦力しか採用できない、新人教育をおこなう余裕がない)が解消され、より効果的な採用・育成ができた、②訓練生は採用後の仕事ぶりやスキルの伸びが大きい、訓練生以外の従業員にも刺激になりその意識や仕事ぶりが向上した、等の企業の声。

# 雇用型訓練を実施した企業の声

○会社C(内装仕上業)  
実施訓練:有期実習型訓練



## ○目的

社員の定着率を向上させるため、計画的な教育プログラムを構築。

## ○実施内容

内装に関する基礎知識、安全衛生などをOff-JTで290時間実施。段取り作業、接着剤の選定と調合、接着剤塗付け機操作、安全衛生作業、品質・工程維持等の実践的内容をOJTで290時間実施。

## ○効果

計画的な教育プログラムにより、会社のニーズに合った人材を育成できるようになった。

ジョブ・カードを作成する中で、従業員が社内でのキャリアプランを考えることができるようになり、定着率の向上につながった。

○株式会社P(情報通信業)  
実施訓練:実践型人材養成システム



## ○目的

即戦力となる人材の中途採用が難しくなってきたため、新卒者を採用して「育成する」方針に変更。

## ○実施内容

プログラミング、保守、ネットワーク等の基礎知識の学習(Off-JT)は地元専門学校に委託。OJTは社内の実務に沿った内容で実施。

## ○効果

Off-JTを、外部の専門学校で、他社と合同で行ったことで、訓練生に企業人としての心構えや競争意識が芽生えた。

現場に配属される前に研修を実施することで、学生から社会人へのソフトランディングが円滑に運んだ。

## ○その他実施企業の声

- ・実践的な訓練を計画的に行うことで、現場で活躍するまでの時間が短縮できた。
- ・「教える」意識が社内に生まれ、先輩－後輩の緊密なコミュニケーションが生まれた。
- ・ジョブ・カードにより、訓練生の適性を的確に判断できたので、雇用のミスマッチを防止できた。
- ・場当たり的だった教育がジョブ・カードを作成することにより計画的な教育に変わった。
- ・訓練希望者の採用選考に当たって行動特性、能力、意欲等の把握にジョブ・カードが役立った。
- ・ジョブ・カードにより能力評価の可視化ができ、従業員が目標をもって能力開発に取り組むようになった。